

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第58期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 榊原 剛
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地6丁目19番地20号 ニチレイ東銀座ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	183,737	178,354	170,562	170,136	161,301
経常利益(百万円)	810	2,282	1,377	1,161	205
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,170	1,508	812	910	9
純資産額(百万円)	12,686	14,329	15,438	15,959	15,216
総資産額(百万円)	45,683	40,744	38,889	42,030	33,604
1株当たり純資産額(円)	549.67	621.05	669.17	688.97	656.73
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	137.33	65.37	35.20	39.46	0.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.77	35.17	39.70	37.82	45.08
自己資本利益率(%)	24.99	10.52	5.46	5.81	0.06
株価収益率(倍)	-	10.68	21.88	19.01	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,965	3,157	1,884	4,033	980
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	503	23	112	57	58
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	538	4,943	2,703	1,642	1,325
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,154	2,392	1,686	4,018	1,653
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,133 [553]	1,086 [470]	1,090 [507]	1,029 [519]	985 [566]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月期及び平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	179,596	176,468	168,787	168,393	159,639
経常利益(百万円)	1,317	2,210	1,444	1,133	137
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,538	1,406	929	961	30
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)
純資産額(百万円)	12,913	14,454	15,678	16,185	15,419
総資産額(百万円)	43,869	40,545	38,796	41,963	33,585
1株当たり純資産額(円)	559.46	626.41	679.58	701.58	668.45
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (4.00)	6.00 (-)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	153.25	60.94	40.30	41.66	1.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.43	35.65	40.41	38.57	45.91
自己資本利益率(%)	27.40	9.73	6.17	6.03	0.19
株価収益率(倍)	-	11.45	19.11	18.0	-
配当性向(%)	-	9.85	17.37	16.8	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	844 [266]	805 [222]	834 [260]	815 [271]	771 [280]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成16年3月期及び平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、小諸営業所、佐久支社を設置
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成11年4月	マルイチ国分りカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルピス㈱、三菱商事㈱と合併でアルピス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱（長野市）を設立
平成15年8月	アルピス・イースト・ソリューションズ㈱を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分りカー㈱の営業の全部を甲府国分㈱（現 甲信国分㈱）に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社㈱スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡（㈱スエトシフーズは平成17年6月に解散）
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ㈱に集約し、子会社㈱マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ㈱を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スーパー本部㈱の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルピス・イースト・ソリューションズ㈱をA E S㈱に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な事業内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、その他コンサルティング事業、物流事業等の活動を展開しております。なお、当連結会計年度において、水産物製造・加工を行っていた子会社株式会社マルイチフーズが平成20年2月27日付で清算しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産事業

販売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信(株)が行っております。

仕入……………主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

製造加工……………水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

畜産事業

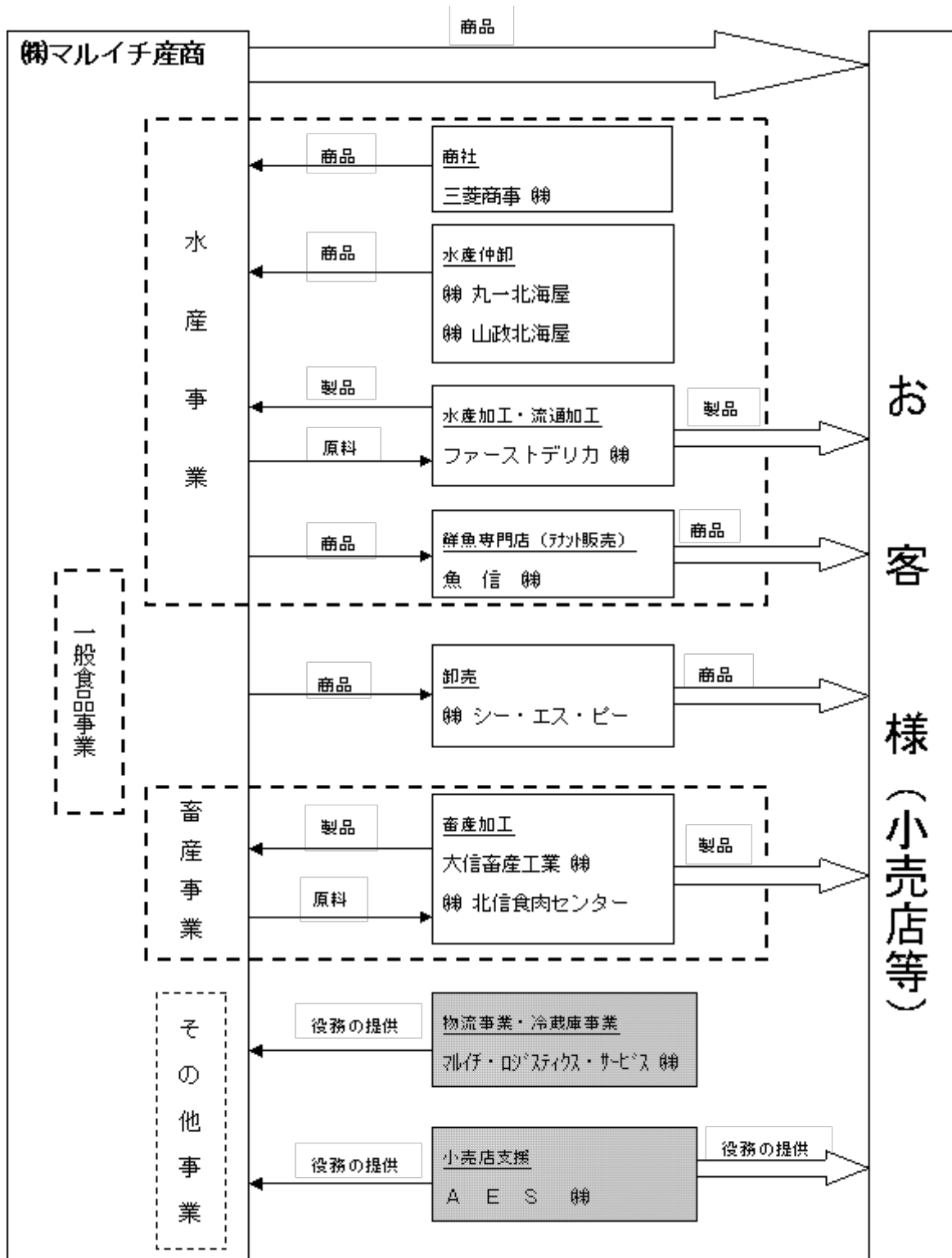
販売……………主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております

製造加工……………子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品、惣菜の製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

その他の事業

子会社A E S(株)が、小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流事業及び冷蔵庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の貸付・借入	営業上の取引	設備の賃貸借
連結子会社 大信畜産工業(株)	長野県 中野市	136	畜産事業	72.9	(5) 7	資金の貸付	商品・原料の供給及び 同社製品の販売	営業設備 の賃貸
(株)丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.0	(4) 4	資金の借入	商品の仕入	なし
(株)山政北海屋	愛知県 豊山町	30	水産事業	100.0	(3) 3	なし	商品の仕入	なし
ファーストデリカ(株)	長野県 長野市	40	水産事業	100.0	(1) 4	なし	商品・原料の供給	営業設備 の賃貸
(株)シー・エス・ビー	長野県 長野市	55	水産事業 一般食品事業 畜産事業	100.0	(2) 3	資金の貸付	商品の供給	営業設備 の賃貸
魚信(株)	千葉県 市川市	10	水産事業	100.0	(2) 3	なし	商品の供給	営業設備 の賃貸
A E S(株)	長野県 長野市	100	その他事業	55.0	(2) 3	資金の借入	リテールサポートの 業務委託	営業設備 の賃貸
マルイチ・ロジスティクス ・サービス(株)	長野県 長野市	98	その他事業	100.0	(5) 6	資金の貸付	構内物流の業務委託 及び冷蔵庫業務	営業設備 の賃貸
持分法適用関連会社 (株)北信食肉センター (注6)	長野県 中野市	133	畜産事業	16.9 (16.9)	(1) 1	なし	原料の供給	なし
その他の関係会社 三菱商事(株)(注2)	東京都 千代田区	201,825	水産事業 一般食品事業	被所有 20.1	兼務1名 出向2名	なし	商品の仕入	なし

(注)1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。

5. 役員の兼任欄の()は内書で、当社従業員の役員兼務であります。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	560 (299)
一般食品事業	98 (40)
畜産事業	96 (100)
その他事業	97 (79)
全社(共通)	134 (48)
合計	985 (566)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
771 (280)	39.0	14.4	5,703,396

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員のみによるものであります。
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与其他臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は543名(平成20年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品流通業界は、製造業における原材料、原油価格の高騰等を要因とした商品価格値上げの動きが本格化し、また小売業においては生き残りをかけた系列化や仕入コストの削減等の動きが一層激しくなるなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような中、当社グループにおきましては、仕入集中化による仕入コスト削減、総合力強化（商品開発、リテールサポート、ロジスティクス機能等の連携強化）を通じたお得意先小売業との関係強化、J-SOX法対応に向けた内部統制強化等に取り組みました。また、次年度からの中期経営計画のテーマの一つである事業構造改革を進めるにあたり、拠点機能の統廃合（水産事業セグメントの松戸支社を東京支社に、一般食品事業セグメントの上田支店を長野支店に統合）を実施しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、お得意先小売業の政策変更による仕入調達ルートの変更の影響、また当上期における中国産鰻製品の販売不振に加え、本年2月以降の中国産製品（水産加工品、冷凍食品）の販売不振の影響等により減少し、1,613億1百万円（前年同期比94.8%）となりました。

利益面につきましては、資源問題や原油価格高騰の影響による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことや、物流コストの増加、一部小売業に対するセンターフィー等の販売経費が増加し、固定費や人件費をはじめとした経費削減を進めたものの、売上高減少に伴う粗利益の減少をカバーするには至らず、経常利益は2億5百万円（前年同期比17.8%）となりました。また、前述にもあるとおり、拠点機能の統廃合の実施により固定資産の減損損失を計上したことから、当期純損失は9百万円（前年同期は9億10百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業セグメント

売上高 1,119億1百万円（前年同期比95.9%）

営業損失 1億46百万円（前年同期は5億95百万円の営業利益）

（業界の動向）

- ・魚食の国際化による買付競争は厳しさを増しており、輸入水産物全般における価格の上昇傾向が継続しています。
- ・顧客基点の差別化商品（高品質、安心・安全等）が以前にも増して求められており、それにかかる費用の増加が水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっています。
- ・これまでも中国産製品における安全問題が取りざたされてきましたが、小売店頭、業務用マーケットにおいて、特に平成20年2月以降中国産製品の取扱高が大きく落ち込みました。

（業績の概況）

- ・中国産製品については、加工鰻、冷凍食品をはじめとして、当社グループでは安心・安全の商品供給に努めたものの、売上高は前年を大きく下回りました。また、中国産製品については、今後急速な販売回復は見込めないことから、商品在庫の評価替えを実施した結果、営業利益が減少しました。
- ・首都圏エリアにおける競合先との販売価格競争が厳しかったことなどを要因として、売上高が大幅に減少し、それに伴い粗利益が減少しました。
- ・水産物全般において、漁獲資源の減少、世界的な魚食普及の拡がりを要因とした魚価の高騰等による仕入価格の上昇を、販売価格に転嫁しきれなかったことから、粗利益が減少しました。
- ・一方、物流費用やセンターフィー、販売運賃等の販売経費は増加しており、トータルの経費は削減したものの、粗利益の減少分をカバーするに至らず、営業利益は前年を大きく下回りました。

（施策の進捗状況）

- ・首都圏エリアにおいては、量販店対応の市場外流通機能整備や機能の集中強化による売上拡大、業務効率化を図るため、松戸支社を3月末にて廃止し、東京支社に統合いたしました。
- ・水産物のフルライン供給の強みを更に活かし、グループ内の商品調達の効率化及びスケールメリットの創出と商品力強化等を目的として、商品仕入の集中、集約の仕組み作りにより着手しました。
- ・生鮮品を中心に産地との連携強化を図り、当社グループの持つリテールサポート機能を活かした産直提案や顧客基点の商品開発を展開し、重点取引先のシェアアップを図りました。

一般食品事業セグメント

売上高 304億27百万円（前年同期比89.5%）

営業利益 46百万円（前年同期比20.4%）

（業界の動向）

- ・小麦、大豆等の原料値上げに伴い、製造業における商品価格値上げの動きが本格化し、食品卸、小売双方において販売価格の見直しを迫られています。
- ・小売業においては、厳しい競争環境の中、生き残りをかけた提携、系列化が進み、併せて大手小売業における政策的な大手卸への取引集約化、メーカー直取引の動きが加速しています。また、小売店の出店競争の激化による販売価格競争や物流センターフィーの増加傾向等、食品卸の収益を圧迫する要因は継続しています。

（業績の概況）

- ・重点取引先であるローカルチェーン等への売上高は拡大しましたが、大手小売業の政策変更による仕入調達ルートの変更の影響により、売上高が減少しました。
- ・売上高減少に伴う粗利益の減少に加え、小売業間の競争激化の影響により、原料、資材等の高騰による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、営業利益は減少しました。
- ・一方、販売経費等については、売上高減少及び粗利益減少に対応して削減を進めましたが、粗利益減少分をカバーするに至らず、営業利益は減少しました。

（施策の進捗状況）

- ・機能集中による重点取引先の対応強化や合理的な販売・物流ネットワークの再構築を進めるため、上田支店を3月末にて廃止し、長野支店に統合いたしました。
- ・大手小売業の仕入調達ルート変更による売上高減少はあったものの、当社の強みである生鮮を基軸としたフルライン商品供給とリテールサポート機能との連携を更に強化し、重点取引先への取引拡大を図りました。
- ・地域卸としての強みを活かし、地域特性に合わせた差別化商品、オリジナル商品の開発、販促提案をメーカーとの連携強化により進めました。

畜産事業セグメント

売上高 187億32百万円（前年同期比97.7%）

営業損失 1億4百万円（前年同期は63百万円の営業損失）

（業界の動向）

- ・牛肉・豚肉・鶏肉の主要商品において総じて相場が高値傾向で推移し、粗利益の確保が厳しい状況が続きました。
- ・牛肉においては、国産牛肉等高値商品が敬遠され、販売不振が継続しており、輸入牛肉も米国産牛肉の輸入は再開されたものの、消費の伸びにはつながらず、飼料価格の上昇の影響もあり、高値傾向が継続しました。
- ・豚肉、鶏肉においては、特に国内産品の需要が高まっており、全国的に商品不足の状況となっています。

（業績の概況）

- ・当社グループの流通加工機能を活かし、主に豚肉の売上拡大が図れたこと、また国産鶏肉も商品価格が高値で推移する中、両商品群の売上高は伸長しましたが、牛肉の売上高は大幅に減少したことにより、セグメントトータルの売上高は減少しました。
- ・一方、主要商品の相場高の影響と小売店頭における価格競争の影響を受けたことから、粗利益率が低下し、粗利益は減少しました。また、商流、物流の合理化や人件費の削減を進め、経費の削減を図りましたが、粗利益減少分をカバーできず、結果、営業利益は減少しました。

（施策の進捗状況）

- ・畜産デリカ商品本部を中心として、当社オリジナルの開発商品である信州牛、信州ハーブ鶏等の差別化商品について販売拡大を進め、中でも長野県産の豚肉においては当社グループの保有する機能を活かし、生産から販売に至る一気通貫の仕組み作りに着手しました。
- ・主要商品の相場高の状況に対し、グループ全体での部位別販売計画のコントロールを強化し、粗利益確保に取り組みました。
- ・セグメント内の拠点機能の見直しを進め、北陸畜産営業所の一部機能を長野畜産部に統合し、営業力強化と業務効率化を進めました。

その他事業セグメント

（物流事業、冷蔵庫事業、コンサルティング事業、O A 機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 2億40百万円（前年比86.3%）

営業利益 66百万円（前年比78.7%）

（注）上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し、16億53百万円となりました。これは、税金調整前当期純損失が2百万円となり、仕入債務の減少額が22億21百万円（売上債権減少見合分控除後）となったこと等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億80百万円（前連結会計年度に得られた資金は40億33百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2百万円となり、非資金項目として減価償却費5億69百万円が加わるものの、仕入債務の減少額が22億21百万円（売上債権減少見合分控除後）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前連結会計年度に使用した資金は57百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億25百万円（前連結会計年度に使用した資金は16億42百万円）となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	97,841	95.9
一般食品事業(百万円)	26,776	89.4
畜産事業(百万円)	17,079	98.8
その他事業(百万円)	869	112.4
合計(百万円)	142,566	95.0

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	111,901	95.9
一般食品事業(百万円)	30,427	89.5
畜産事業(百万円)	18,732	97.7
その他事業(百万円)	240	86.3
合計(百万円)	161,301	94.8

(注) 1.総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....物流事業、冷蔵庫事業、コンサルティング事業、O A 機器・通信機器販売及び保険代理店事業

3【対処すべき課題】

食品流通業界を取り巻く環境において、川上側（生産）では、原油高騰の影響による原材料、資材の高騰を要因とした商品価格値上げの動きが本格化し、また、当社グループの強みである水産生鮮流通においても、市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少などが継続しています。一方、川下側（販売・消費）では、小売業界における業態間競争や出店競争が一層厳しさを増し、生き残りをかけた再編やそれに伴う仕入調達の合理化を目的とした大手卸への取引集約の動きも継続しています。また、消費環境としては、少子高齢化の進展、消費者の安心・安全に対する関心も一段と高まってきており、これらは中間流通の収益を圧迫する要因として今後も継続するものと予想され、当社グループの中長期の経営戦略推進において、大きな影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、次年度からの3カ年の中期経営計画「プラン2010」において、下記の課題に、重点的に取り組んでまいります。

<平成20年度からの中期経営計画「プラン2010」のコンセプト、基本方針及び主要課題>

（コンセプト）

現中期経営計画（スパイラルアップ2007）における経営基盤整備（安心・安全の商品供給体制、内部統制、リスク管理、組織改革など）と営業・事務・物流の業務改革の成果を融合、連携させ、顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、収益の拡大を図ります。

（基本方針）

- ・現中期経営計画における基盤整備と事業構造改革を継続しつつ、持続的な成長ステージへ移行するための中期経営計画として位置づけます。
- ・中期経営計画の前半においては、固定費の削減とコストの低減を重点的に進めるとともに、強い営業力を創るために、コスト競争力を高めながら、営業現場力（販売力）と付加価値提案力の3つの力を強化します。このために組織構造の変革、人材開発と育成、風土改革、流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）の再構築と革新を行います。
- ・こうしたなかで、新たな成長を目指し、フルライン（水産品、日配品、加工食品、畜産品）におけるそれぞれの生産から消費に至るSCM（サプライ・チェーン・マネジメント：一気通貫の仕組み）を、アライアンスとIT技術により進化させ、その基本機能の上に顧客ソリューションと商品調達力・開発力を付加した当社ならではの成長収益モデルを構築します。また、流通プラットフォームの革新を通して、新たなビジネスモデルを創造していきます。このために成長分野へ経営資源を重点配分いたします。

（主要課題）

事業構造改革の推進とコスト構造の一新

新規事業の立ち上げによる新たなマーケットへの進出

営業現場力（販売力）強化のための諸施策実行と組織運用の見直し

商品別セグメントを基軸としたSCMの進化

流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）を顧客基軸で再構築し、事業構造改革と成長収益モデル創造を加速化

中期経営計画実現に向けた人材開発・育成に対する投資と制度変更

経営基盤の継続的な強化（事業の効率性と健全性の確保）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安定供給について

原油高騰、乱獲による天然水産資源の減少等、資源問題等に帰した食品全般にわたる原材料の供給量が減少することにより、価格の高騰などを要因として、食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、更には収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法など各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒について

食品流通業界においては、原材料、資材等の高騰による商品価格の値上げの影響がある一方で、小売業間の出店競争を要因とする低価格化の傾向は継続しており、今後も収益低下の要因が継続する厳しい環境が予想されます。

当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行なう取引のこと。

三菱商事(株)との関係について

当社は、三菱商事株式会社の持分法適用会社（議決権所有割合20.1%）となっており、同社の食品流通事業との連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行なっております。

人事面では、企画・管理部門統括取締役の出向を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

- (1) 当社は、三菱商事株式会社から商品供給を受けており、平成20年3月期における取引内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	201,825	総合商社	直接 20.1 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上 の取引	商品仕入	6,050	買掛金	754

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)有価証券報告書提出日現在、当社取締役・監査役13名のうち、取締役2名が、三菱商事株式会社からの出向又は兼任となっております。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職	出向期間
取締役専務執行役員	井崎 俊彦		平成19年4月1日より3年間
取締役（非常勤）	成田 恒一	執行役員食品本部長	

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、お得意先小売業の政策変更による仕入調達ルートの変更の影響、また当期上期における中国産鰻製品の販売不振に加え、本年2月以降の中国産製品（水産加工品、冷凍食品）の販売不振の影響等により減少し、1,613億01百万円（前年同期比94.8%）となりました。

利益面につきましては、資源問題や原油価格高騰の影響による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことや、物流コストの増加、一部小売業に対するセンターフィー等の販売経費が増加し、固定費や人件費をはじめとした経費削減を進めたものの、売上高減少に伴う粗利益の減少をカバーするには至らず、経常利益は2億5百万円（前年同期比17.8%）となりました。また、前述にもあるとおり、拠点機能の統廃合の実施により固定資産の減損損失を計上したことから、当期純損失は9百万円（前年同期は9億10百万円の当期純利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、企業成長に向け、安心・安全の商品供給体制整備、内部統制強化、業務改善による効率化等の基盤整備と、関係会社及び拠点統廃合による機能整理やリテールサポート、ロジスティクス等の機能強化を含めた営業の総合力強化、商品開発体制の強化などをすすめてきました。しかしながら、近年の原油高騰やその影響による原材料、資材高騰、小売業の調達政策変更等の流通環境変化の影響は想定以上に大きく、当初計画した最終年度の数値目標に大きな乖離が生じました。このため、次連結会計年度からの新中期経営計画「プラン2010」においては、こうした厳しい環境下において勝ち残るため、顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造改革を進め、それを基盤とした当社ならではの成長収益モデルを創造してまいります。

この「プラン2010」のコンセプト、基本方針及び主要課題につきましては、「3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 財政状態及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

1. 流動資産

流動資産の合計は69億41百万円減少して172億99百万円となりました。前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、月末日決済予定の売上債権の一部が翌月の第1営業日の決済となったこと等により増加していた受取手形及び売掛金が、38億46百万円減少しております。一方で、同理由により、買掛債務等の支払の一部が翌月の第1営業日となったこと等により、現金及び預金が増加していたものが、23億64百万円減少しております。

2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は5億50百万円減少して131億12百万円となりました。減価償却費5億69百万円及び減損会計の適用により158百万円（建物及び構築物154百万円、その他3百万円）減少（リース分は含まない）しています。一方、内部統制強化及びIT化の促進のため、ソフトウェアが1億41百万円増加しております。

3. 投資その他の資産

投資その他の資産は9億34百万円減少して31億92百万円となりました。株価低迷の影響を受け、投資有価証券が時価評価による評価差額等により9億11百万円減少し25億82百万円となりました。

4. 流動負債

流動負債は71億75百万円減少して168億96百万円となりました。前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、月末日決済予定の買掛債務等の一部が翌月の第1営業日の決済となったこと等により増加していた支払手形及び買掛金が、60億88百万円減少しております。また、財務体質の改善を図る中で借入金の返済を進めたことにより短期借入金が4億円減少して17億円となり、1年内返済予定長期借入金が5億4百万円減少して2億90百万円となっております。

5. 固定負債

固定負債は5億7百万円減少して14億91百万円となりました。長期借入金は2億81百万円減少し3億45百万円となっております。また、繰延税金負債は保有株式の時価下落により、投資有価証券の評価差額金が減少したこと等により3億85百万円減少しております。

6. 純資産合計

純資産合計は7億42百万円減少して152億16百万円となりました。これは、当期純損失が9百万円となり、また、その他有価証券評価差額金が5億95百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、32円24銭減少し、656円73銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.8%から、45.1%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に計画的、継続的な営繕のため、1億71百万円の設備投資を実施しております。

(注) 第3 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 長野支社 長野畜産部 長野C & C 代理店部 (長野県長野市)	水産 畜産 食品 その他	販売用設備	706	20	906 (23,162) { 6,428}	16	1,649	238 [81]
長野支店 (長野県長野市)	食品	販売用設備	134	0	168 (13,124)	11	315	49 [18]
上田営業所 (長野県上田市)	水産	販売用設備	61	4	36 (3,644)	0	103	9 [4]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	158	4	476 (8,632)	1	639	20 [6]
松本支社 (長野県松本市)	水産	販売用設備	37	5	- (0) -	5	48	67 [28]
松本支店 (長野県松本市)	食品	販売用設備	239	0	690 (18,810)	10	940	28 [14]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	食品	販売用設備	343	3	388 (20,228)	4	739	2 [2]
松本畜産部 (長野県松本市)	畜産	販売用設備	85	2	371 (1,767)	1	460	22 [0]
伊那支社 (長野県伊那市)	水産	販売用設備	179	4	326 (11,358)	1	512	17 [7]
飯田支社 (長野県飯田市)	水産	販売用設備	62	6	41 (3,074) {265}	1	112	30 [5]
飯田支店 (長野県飯田市)	食品	販売用設備	53	0	134 (5,717) {821}	1	189	16 [5]
飯田畜産営業所 (長野県飯田市)	畜産	販売用設備	14	1	48 (1,441)	0	64	5 [2]

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支社 水産商品事業部 (東京都中央区)	水産	販売用設備	45	2	243 (35)	8	299	93 [6]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡豊山町)	水産	販売用設備	404	14	412 (2,079)	3	834	37 [18]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	469	15	495 (12,922) {425}	2	983	54 [15]
甲府支社 (山梨県甲府市)	水産	販売用設備	52	4	98 (1,161) {783}	0	156	31 [12]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	水産	販売用設備	38	3	-	0	41	10 [15]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	309	7	941 (15,426)	4	1,262	11 [20]
長野食肉加工センター (長野県長野市)	畜産	食肉製造 加工設備	71	3	-	0	75	-
松本食肉加工センター (長野県松本市)	畜産	食肉製造 加工設備	64	0	-	0	65	-
長野PCセンター (注)1 (長野県長野市)	水産	惣菜加工 販売設備	93	1	- (1,594) [1,594]	0	96	-
店舗(注)2 (長野県伊那市他)	水産	販売用設備	27	2	-	5	35	-

(注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。

2. 提出会社から魚信㈱へ賃貸しているものであります。

3. 「土地」欄には、賃借中の設備については{ }で、賃貸中の設備については[]で、いずれも面積を内書しております。

4. その他資産の内訳は、器具備品であります。

5. 従業員数の[]は、臨時員数を外書しております。

6. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
当社	本社	情報端末システム	145	268

(2) 国内子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業㈱	本社・中野工場 (長野県中野市)	畜産	食肉製造 加工設備	161	32	6 (8,157)	0	201	14 [44]
	長野工場 (長野県長野市)			0	5	-	0	6	6 [56]
	松本工場 (長野県松本市)			0	0	-	0	0	1 [2]
ファースト デリカ㈱	(長野県長野市)	水産	惣菜加工 販売設備	5	3	1 (189)	1	11	11 [30]

(注) 1. 上記のとおり土地の一部を賃借しているほか、建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は92百万円であります。

2. その他資産の内訳は、器具備品であります。

3. 従業員数の[]は、臨時員数を外書しております。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大信畜産工業(株)	畜産	自動包装値付機他	6	16

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	10	273	-	-	1,769	2,074	-
所有株式数(単元)	-	65,428	38	125,167	-	-	40,185	230,818	39,200
所有株式数の割合 (%)	-	28.34	0.02	54.23	-	-	17.41	100	-

(注) 自己株式53,218株は、「個人その他」に532単元、「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,014	4.38
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
マルイチ産商取引先持株会	長野市市場3番地48	764	3.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,087	56.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,028,600	230,286	-
単元未満株式	普通株式 39,200	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,286	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	53,200	-	53,200	0.23
計	-	53,200	-	53,200	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,128	1,380,535
当期間における取得自己株式	25	14,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	122	106,310	87	75,668
保有自己株式数	53,218	-	53,156	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。配当につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを勘案しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向維持に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり2円の配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	46	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,102	920	874	901	780
最低(円)	850	648	573	700	500

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	645	610	590	580	575	639
最低(円)	581	570	550	511	500	511

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	事業企画推進 本部長	榑原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品事業部食品営業本部商品部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部長代理兼人事部担当兼情報システム部担当 平成18年2月 当社専務取締役営業部門統括デイリー冷食商品本部担当兼RS部担当兼人事担当 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括デイリー冷食商品本部担当兼RS部担当兼人事担当 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員営業部門統括 平成19年10月 当社代表取締役社長社長執行役員事業企画推進本部長(現任)	(注4)	20
取締役会長		仁科 惠敏	昭和8年9月1日生	昭和33年4月 ㈱三井銀行<現㈱三井住友銀行>入行 昭和35年7月 日本瓦斯化学工業㈱<現三菱ガス化学㈱>入社 昭和38年8月 当社入社 昭和38年10月 当社取締役 昭和39年10月 当社取締役副社長 昭和44年10月 当社代表取締役社長 昭和62年10月 当社取締役会長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成15年1月 ㈱まちづくり長野代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	(注4)	2
取締役 専務執行役員	企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼クオリティマネジメントオフィス担当	井崎 俊彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 三菱商事㈱入社 平成15年6月 三菱商事㈱食品本部鮪ユニットマネージャー 平成18年10月 三菱商事㈱食品本部飲料・缶詰ユニットマネージャー 平成19年4月 当社出向 当社営業戦略開発事業部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼営業戦略開発事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼クオリティマネジメントオフィス担当(現任)	(注4)	-
取締役 専務執行役員	営業部門統括	小澤 登志男	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社水産営業部長兼東京支社長 平成10年6月 当社取締役水産営業部長兼東京支社長 平成14年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員水産商品事業部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成19年10月 当社取締役専務執行役員営業部門統括(現任)	(注4)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東北信・中南 信事業部長兼 営業戦略開発 事業部長	吉沢 和生	昭和19年11月15日生	昭和37年11月 当社入社 平成2年2月 当社松本支社長 平成2年6月 当社取締役松本支社長 平成16年6月 当社常務取締役営業推進本部 広域営業部担当部長兼中南信 事業部長兼松本支社長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員中南 信事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員東北 信・中南信事業部長兼営業戦 略開発事業部長(現任)	(注4)	15
常務取締役執 行役員	首都圏・中京 圏事業部、水 産商品事業部 統括	塩入 廣幸	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年3月 当社名古屋支社長 平成16年6月 当社取締役営業推進本部広域 営業部担当部長兼首都圏事業 部長兼中京圏事業部長兼開発 本部長 平成17年4月 当社取締役首都圏事業部長兼 中京圏事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員首都圏事 業部長兼中京圏事業部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員首都 圏・中京圏事業部、水産商品事 業部統括(現任)	(注4)	21
取締役執行役 員	企画・管理部 門統括補佐 (業務改革担 当)	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	昭和61年4月 (株)東京銀行<現(株)三菱東京 UFJ銀行>入行 平成8年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務 推進部長 平成13年2月 当社取締役経理部担当兼人事 部担当兼情報システム部担当 平成18年2月 当社取締役食品商品本部担当 平成18年6月 当社取締役執行役員食品商品 本部担当 平成20年6月 当社取締役執行役員企画・管 理部門統括補佐(業務改革担 当)(現任)	(注4)	34
取締役執行役 員	水産セグメン ト統括兼水産 セグメント (生鮮・冷凍 魚介類)担当 兼東北信・中 南信事業部副 事業部長(水 産担当)	藤沢 政俊	昭和29年6月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社水産営業部生鮮(鮮魚) 担当部長 平成16年2月 当社長野支社長 平成18年6月 当社執行役員長野支社長 平成19年10月 当社執行役員水産セグメント 統括兼水産セグメント(生鮮 ・冷凍魚介類)担当兼東北信 ・中南信事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグ メント統括兼水産セグメント (生鮮・冷凍魚介類)担当兼 東北信・中南信事業部副事業 部長(現任)	(注4)	4
取締役		成田 恒一	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成15年9月 三菱商事(株)生活産業グルー P C E Oオフィス室長 平成18年4月 三菱商事(株)食品本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 三菱商事(株)執行役員食品本部 長(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 明治生命保険相互会社<現明治安田生命保険相互会社>入社 平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤監査役 平成8年6月 当社取締役 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメントオフィス・総務担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	65
監査役		戸谷 誓夫	昭和20年1月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 甲信越地域スパー本部(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注5)	17
監査役		宮坂 省二	昭和10年11月12日生	昭和29年4月 国税庁東京国税局入局 平成3年7月 秩父税務署長 平成6年7月 国税庁退職 平成6年8月 税理士登録開業 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注5)	0
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						170

- (注) 1. 取締役会長仁科恵敏は、取締役執行役員仁科圭右の義父であります。
2. 監査役宮坂省二及び山岸重幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役成田恒一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下の通りであります。

執行役員	土屋 修一	ロジスティクス・IT統括担当兼営業戦略開発事業部副事業部長
執行役員	渡辺 英夫	経理財務担当兼リスクマネジメントオフィス担当兼シェアードサービスセンター担当
執行役員	永井 信一	畜産セグメント統括兼東北信・中南信事業部副事業部長(畜産担当)
執行役員	白井 幸男	食品セグメント統括兼食品商品本部長兼東北信・中南信事業部副事業部長(食品担当)
執行役員	原田 文彦	首都圏・中京圏事業部長兼東京支社長
執行役員	児玉 卓郎	水産セグメント(デイリー・冷食)担当兼デイリー冷食商品本部長兼業務用推進部長
執行役員	山田 邦男	畜産デリカ商品本部長
執行役員	向山 裕和	水産商品事業部長
執行役員	渡辺 文明	総務人事部長
執行役員	松沢 通	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制

当社取締役会は、取締役9名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査室（専任4名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の監査役、監査室および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。

コンプライアンス体制強化については、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定しています。また、内部通報制度を充実し、コンプライアンス事務局や社外弁護士を窓口とする複数の通報制度（目安箱）を設置しております。

取締役、監査役の人数は、平成20年6月26日現在のもです。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行なう上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。また、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談については、内部通報制度を導入し対応しております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係の概要

社外取締役1名につきましては、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決所有権割合20.1%）からの兼任であり、同社からは商品供給を受けております。社外監査役2名につきましては、1名が税理士、1名が弁護士であり、当社及びグループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部統制強化のための「全社内統制推進タスクフォース」を設置し、J-SOX法対応を見据えた現状の業務フローの再見直しや新たな業務設計に伴う業務整理、業務の体系化などを進めました。また、平成19年4月からは、「内部統制・業務改革推進部」を設置し、J-SOX法対応やコンプライアンス対応強化と前述の全社内統制推進タスクフォースとの連携強化を図り、内部統制の体制作りを進めてまいりました。なお、「内部統制・業務改革推進部」につきましては、内部統制の体制作りという目的を果たしたこと、また、実務面への一層の浸透・定着を図るために、企画・管理部門の関係部門に業務を移管した上で、平成20年4月1日付にて廃止しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下の通りであります。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	6名	132百万円	1. 当年度末の人員は取締役9名、監査役4名であります。なお、当年度末人員と支給人員の差異は、受入出向の役員が2名おり、また無報酬の社外取締役が1名いるためであります。
監査役	4名	20百万円	
計	12名	152百万円	2. 株主総会決議に基づく報酬限度額（年額）は、取締役350百万円、監査役70百万円であります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は18百万円であります。

上記を除くその他の報酬の総額は20百万円であり、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」及び「四半期決算開示に係る助言・指導業務」に対する対価であります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 佐藤正樹、奈尾光浩
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補等 7名

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) その他の関係会社に関する事項

その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.1%）とは、食品流通事業の連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行っております。

人事面では、企画・管理部門統括の出向を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,033		1,668
2.受取手形及び売掛金	2		15,248		11,402
3.たな卸資産			2,838		2,729
4.繰延税金資産			265		335
5.未収入金			1,620		1,219
6.未収還付法人税等			197		-
7.その他			188		133
8.貸倒引当金			150		189
流動資産合計			24,241	57.7	17,299
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	15,511		14,865	
減価償却累計額		9,891	5,620	9,833	5,031
(2)機械装置及び運搬具		1,306		1,263	
減価償却累計額		1,064	241	1,073	189
(3)器具備品		1,030		975	
減価償却累計額		908	121	872	102
(4)土地	1		7,591		7,567
有形固定資産合計			13,576	(32.3)	12,891
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			66		208
(2)その他			19		12
無形固定資産合計			86	(0.2)	220

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,494		2,582	
(2) 長期前払費用		134		146	
(3) 差入保証金		419		399	
(4) その他		150		119	
(5) 貸倒引当金		72		55	
投資その他の資産合計		4,127	(9.8)	3,192	(9.5)
固定資産合計		17,789	42.3	16,305	48.5
資産合計		42,030	100.0	33,604	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,2	18,775		12,687	
2. 短期借入金	1	2,100		1,700	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	795		290	
4. 未払金		1,420		1,214	
5. 未払法人税等		21		144	
6. 賞与引当金		498		453	
7. その他		461		406	
流動負債合計		24,072	57.3	16,896	50.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	626		345	
2. 繰延税金負債		385		-	
3. 退職給付引当金		77		234	
4. 役員退職慰労引当金		268		252	
5. 債務保証損失引当金		304		304	
6. 負ののれん		10		5	
7. その他		326		349	
固定負債合計		1,999	4.7	1,491	4.4
負債合計		26,071	62.0	18,388	54.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,719	8.8	3,719	11.1
2. 資本剰余金		3,380	8.0	3,380	10.0
3. 利益剰余金		8,179	19.5	8,031	23.9
4. 自己株式		45	0.1	46	0.1
株主資本合計		15,234	36.2	15,084	44.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		660	1.6	64	0.2
評価・換算差額等合計		660	1.6	64	0.2
少数株主持分		64	0.2	67	0.2
純資産合計		15,959	38.0	15,216	45.3
負債純資産合計		42,030	100.0	33,604	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		170,136	100.0		161,301	100.0
売上原価			150,319	88.4		142,678	88.5
売上総利益			19,816	11.6		18,622	11.5
販売費及び一般管理費			18,973	11.1		18,761	11.6
営業利益又は営業損失 ()			842	0.5		138	0.1
営業外収益							
1. 受取利息			6			5	
2. 受取配当金			67			63	
3. 賃貸料			130			164	
4. 負ののれん償却額			2			5	
5. 完納奨励金		43			38		
6. その他		121	371	0.2	115	391	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		46			37		
2. その他		6	53	0.0	9	47	0.0
経常利益			1,161	0.7		205	0.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	2	82			1		
2. 固定資産売却益		25			1		
3. 投資有価証券売却益		20			-		
4. 損害賠償金		-			10		
5. その他		0	129	0.1	0	13	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産除売却損	3	99		40	
2. 投資有価証券評価損		-		2	
3. 投資有価証券売却損		0		15	
4. 減損損失	4	35		158	
5. リース解約違約金		6		1	
6. 割増退職金		6		-	
7. その他		0	147	3	221
			0.1		0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,142		2
			0.7		0.0
法人税、住民税及び事業税		177		190	
還付法人税等		55		-	
法人税等調整額		107	229	187	3
			0.2		0.0
少数株主利益			2		3
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純損失()			910		9
			0.5		0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,430	44	14,485
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			92		92
剰余金の配当			69		69
当期純利益			910		910
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	748	0	748
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	45	15,234

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	64	15,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				92
剰余金の配当				69
当期純利益				910
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	291	291	0	291
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	291	291	0	456
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	45	15,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			138		138
当期純損失			9		9
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	148	1	149
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,031	46	15,084

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				138
当期純損失				9
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	595	595	2	593
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	595	595	2	742
平成20年3月31日 残高 (百万円)	64	64	67	15,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,142	2
減価償却費		605	569
賞与引当金の減少額		100	44
退職給付引当金の増加額		170	157
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		19	16
貸倒引当金の増加額(減少額)		93	22
債務保証損失引当金の減少額		-	0
支払利息		46	37
投資有価証券評価損		-	2
減損損失		35	158
固定資産除売却損		99	40
投資有価証券売却益		20	-
売上債権の減少額(増加額)		2,084	3,867
たな卸資産の減少額		272	108
仕入債務の増加額(減少額)		4,402	6,088
その他流動資産の減少額(増加額)		36	399
その他流動負債の増加額(減少額)		403	268
その他		77	77
小計		4,785	1,133
利息及び配当金の受取額		72	67
利息の支払額		43	36
法人税等の支払額		836	84
法人税等の還付額		55	207
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,033	980

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		211	49
有形固定資産の売却による収入		297	27
投資有価証券の取得による支出		197	11
投資有価証券の売却による収入		29	38
貸付けによる支出		1	3
貸付金の回収による収入		84	71
定期預金の払戻による収入		8	-
定期預金の預入による支出		0	0
その他		67	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		57	58
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		600	400
長期借入れによる収入		-	60
長期借入金の返済による支出		878	846
自己株式の純増加額		0	1
配当金の支払額		161	137
少数株主への配当金支払額		2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,642	1,325
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,332	2,364
現金及び現金同等物の期首残高		1,686	4,018
現金及び現金同等物の期末残高		4,018	1,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサンフレスコ(株)及び甲信越地域スーパー本部(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結していません。</p>	<p>連結子会社数 8社 同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)マルイチフーズは清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結していません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 (2) 投資差額の処理</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、のれんに準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、のれんに準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は21百万円の増加、経常利益は21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>毎月経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>ニ</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,894百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額(減少額)」に含まれている「賞与引当金の増加額」は32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券437百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形及び買掛金	692百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	436百万円	計	1,703百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形及び買掛金	434百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円	計	1,243百万円
建物及び構築物	860百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,281百万円																												
支払手形及び買掛金	692百万円																												
短期借入金	575百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	436百万円																												
計	1,703百万円																												
建物及び構築物	812百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,233百万円																												
支払手形及び買掛金	434百万円																												
短期借入金	625百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円																												
計	1,243百万円																												
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円	<p>2</p>																								
受取手形	25百万円																												
支払手形	481百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,807百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,441百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	173百万円	販売運賃	4,807百万円	保管料	414百万円	従業員給料	6,441百万円	賞与	552百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	福利厚生費	1,019百万円	退職給付費用	366百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	546百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,815百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,815百万円	保管料	412百万円	従業員給料	6,289百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	福利厚生費	1,026百万円	退職給付費用	369百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	523百万円
完納奨励金	173百万円																																								
販売運賃	4,807百万円																																								
保管料	414百万円																																								
従業員給料	6,441百万円																																								
賞与	552百万円																																								
賞与引当金繰入額	487百万円																																								
福利厚生費	1,019百万円																																								
退職給付費用	366百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																								
減価償却費	546百万円																																								
完納奨励金	161百万円																																								
販売運賃	4,815百万円																																								
保管料	412百万円																																								
従業員給料	6,289百万円																																								
賞与	433百万円																																								
賞与引当金繰入額	452百万円																																								
福利厚生費	1,026百万円																																								
退職給付費用	369百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
減価償却費	523百万円																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	25百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	計	1百万円																												
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																								
土地	14百万円																																								
計	25百万円																																								
土地	1百万円																																								
計	1百万円																																								
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	2百万円	建物及び構築物除却	23百万円	機械装置及び運搬具売却	0百万円	機械装置及び運搬具除却	6百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	2百万円	電話加入権	44百万円	撤去費用	18百万円	計	99百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	13百万円	機械装置及び運搬具売却	8百万円	機械装置及び運搬具除却	1百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	0百万円	電話加入権	6百万円	撤去費用	6百万円	計	40百万円				
建物及び構築物売却	2百万円																																								
建物及び構築物除却	23百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	0百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	6百万円																																								
器具備品売却	0百万円																																								
器具備品除却	2百万円																																								
電話加入権	44百万円																																								
撤去費用	18百万円																																								
計	99百万円																																								
建物及び構築物除却	13百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	8百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	1百万円																																								
器具備品売却	1百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
土地売却	0百万円																																								
電話加入権	6百万円																																								
撤去費用	6百万円																																								
計	40百万円																																								
<p>4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																																								

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県	事業用資産	建物及び 器具備品 等	8	長野県 東信	事業用資産	建物及び 器具備品 等	158
首都圏	事業用資産	建物及び 機械装置 等	27				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	50	0	-	51
合計	50	0	-	51

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	51	2	0	53

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
合計	51	2	0	53

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	46	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,033百万円	現金及び預金勘定 1,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 14百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 15百万円
現金及び現金同等物 4,018百万円	現金及び現金同等物 1,653百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	238	105	2	130	機械装置及び 運搬具	286	115	-	170
器具備品	474	260	2	212	器具備品	363	201	1	160
合計	713	366	4	342	ソフトウェア	55	35	0	20
					合計	705	353	1	351
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 124百万円 1年超 227百万円 合計 352百万円 リース資産減損勘定の残高 4百万円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123百万円 1年超 234百万円 合計 358百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び 減損損失 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 165百万円 支払利息相当額 7百万円 減損損失 4百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額 支払リース料 154百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 146百万円 支払利息相当額 8百万円				
減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,626	2,789	1,162	877	1,353	476
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	10	11	1	-	-	-	
	小計	1,637	2,801	1,164	877	1,353	476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	204	161	42	928	708	219
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	10	8	2	
	小計	204	161	42	939	716	222
	合計	1,841	2,962	1,121	1,816	2,070	254

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
29	20	0	38	-	15

3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	532	512

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
2. その他 投資信託	-	11	-	-	-	8	-	-
合計	-	11	-	-	-	8	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は企業年金制度を、連結子会社2社（大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ピー）は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ.制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	30,516百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円
差引額	16,584百万円

ロ.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

0.83%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	4,211	3,983
(2) 年金資産（注2）（百万円）	3,453	3,468
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（百万円）	757	514
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,095	642
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	415	362
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)（百万円）	77	234

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成19年3月31日現在319百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	176	175
(2) 利息費用（百万円）	81	82
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	34	34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	200	203
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	52	52
小計（百万円）	371	375
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額 （百万円）	12	17
退職給付費用（百万円）	384	392

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 120百万円</p>	退職給付引当金	30百万円	貸倒引当金	80百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	130百万円	賞与引当金	201百万円	有価証券評価損	98百万円	減損損失	411百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	79百万円	繰延税金資産小計	1,266百万円	評価性引当額	807百万円	繰延税金資産合計	458百万円	固定資産圧縮積立金	118百万円	その他有価証券評価差額金	461百万円	繰延税金負債合計	579百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p>	退職給付引当金	94百万円	貸倒引当金	94百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円	賞与引当金	183百万円	有価証券評価損	99百万円	減損損失	460百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	210百万円	繰延税金資産小計	1,383百万円	評価性引当額	741百万円	繰延税金資産合計	641百万円	固定資産圧縮積立金	114百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	繰延税金負債合計	303百万円
退職給付引当金	30百万円																																																												
貸倒引当金	80百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	130百万円																																																												
賞与引当金	201百万円																																																												
有価証券評価損	98百万円																																																												
減損損失	411百万円																																																												
役員退職慰労引当金	109百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	79百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,266百万円																																																												
評価性引当額	807百万円																																																												
繰延税金資産合計	458百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	118百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	461百万円																																																												
繰延税金負債合計	579百万円																																																												
退職給付引当金	94百万円																																																												
貸倒引当金	94百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円																																																												
賞与引当金	183百万円																																																												
有価証券評価損	99百万円																																																												
減損損失	460百万円																																																												
役員退職慰労引当金	101百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	210百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,383百万円																																																												
評価性引当額	741百万円																																																												
繰延税金資産合計	641百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	114百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																												
繰延税金負債合計	303百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">23.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%	住民税均等割	3.0%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.5%	評価性引当額の減少額	23.2%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1,606.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">448.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1,291.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1,850.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">142.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1,606.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%	住民税均等割	1,291.9%	評価性引当額の減少額	1,850.3%	その他	416.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割	3.0%																																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.5%																																																												
評価性引当額の減少額	23.2%																																																												
その他	4.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1,606.7%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%																																																												
住民税均等割	1,291.9%																																																												
評価性引当額の減少額	1,850.3%																																																												
その他	416.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.7%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,705	33,982	19,169	279	170,136	-	170,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	-	820	825	(825)	-
計	116,705	33,986	19,169	1,100	170,961	(825)	170,136
営業費用	116,110	33,760	19,232	1,015	170,118	(825)	169,293
営業利益	595	226	63	84	842	-	842
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,489	9,911	4,003	818	36,224	5,806	42,030
減価償却費	398	102	85	18	605	-	605
減損損失	27	-	8	-	35	-	35
資本的支出	103	40	103	0	248	-	248

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、O A販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,848百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,901	30,427	18,732	240	161,301	-	161,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	-	939	944	(944)	-
計	111,901	30,432	18,732	1,180	162,246	(944)	161,301
営業費用	112,048	30,386	18,836	1,113	162,384	(944)	161,439
営業利益又は営業損失()	146	46	104	66	138	-	138

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	18,820	7,763	3,640	830	31,055	2,549	33,604
減価償却費	365	101	83	17	569	-	569
減損損失	-	158	-	-	158	-	158
資本的支出	121	31	17	0	171	-	171

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、O A 販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,614百万円であり、その主なものは、当社での余
資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は、水産事業が0百万円、一般食品事業が0百万円、畜産事業が0百万円、その他事業が0百万円、増加しており、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は、水産事業が9百万円、一般食品事業が5百万円、畜産事業が5百万円、その他事業が1百万円増加しており、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	総合商社	直接 20.1 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	7,039	買掛金	973

(注)出向役員1名は、平成19年3月31日をもって当社取締役を辞任しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	仁科恵敏	-	-	(有)ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	19	未払金	0
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間（西暦2043年10月末迄）の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
 - (2) 商品の仕入及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 20.1 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	6,050	買掛金	754

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	仁科恵敏	-	-	(有)ながのエキスパートサービス代表取締役	(直接 0.0)(間接 6.1)	-	-	人材派遣の受入	10	未払金	0
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間（西暦2043年10月末迄）の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
 - (2) 商品の仕入及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	688.97円	1株当たり純資産額	656.73円
1株当たり当期純利益金額	39.46円	1株当たり当期純損失金額	0.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	910	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	910	9
期中平均株式数(千株)	23,070	23,068

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,959	15,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64	67
(うち少数株主持分)	(64)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,894	15,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,069	23,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	1,700	1.198	-
1年以内に返済予定の長期借入金	795	290	1.408	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	626	345	1.408	平成21年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,522	2,336	-	-

(注) 1. 以下の無利息借入が含まれております。

1年以内に返済予定の長期借入金 9百万円

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) 4百万円

2. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	194	107	45	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,558		1,166
2.受取手形	4		407		376
3.売掛金	1		14,920		11,222
4.商品			2,686		2,579
5.前払費用			67		71
6.繰延税金資産			263		334
7.短期貸付金			147		-
8.未収入金			1,620		1,217
9.未収還付法人税等			197		-
10.その他			67		148
11.貸倒引当金			148		186
流動資産合計			23,788	56.7	16,931
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,3	13,507		12,893	
減価償却累計額		8,430	5,076	8,340	4,552
(2)構築物		1,061		1,026	
減価償却累計額		846	215	847	178
(3)機械及び装置		884		846	
減価償却累計額		710	173	710	135
(4)車両運搬具		12		11	
減価償却累計額		11	0	10	0
(5)器具備品		963		916	
減価償却累計額		847	116	817	98
(6)土地	2		8,228		8,196
有形固定資産合計			13,812	(32.9)	13,163
					(39.2)

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15		15	
(2) 電話加入権		1		1	
(3) ソフトウェア		64		206	
(4) その他		1		1	
無形固定資産合計		83	(0.2)	224	(0.7)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,494		2,582	
(2) 関係会社株式		259		259	
(3) 出資金		23		23	
(4) 関係会社長期貸付金		337		137	
(5) 破産更生債権等		45		24	
(6) 長期前払費用		102		117	
(7) 差入保証金		401		375	
(8) 繰延税金資産		-		2	
(9) その他		77		59	
(10) 貸倒引当金		462		315	
投資その他の資産合計		4,278	(10.2)	3,266	(9.7)
固定資産合計		18,174	43.3	16,654	49.6
資産合計		41,963	100.0	33,585	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,4	1,301		512	
2. 買掛金	1,2	17,434		12,197	
3. 短期借入金	2	2,100		1,700	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	795		290	
5. 未払金		1,390		1,204	
6. 未払法人税等		-		122	
7. 未払消費税等		65		2	
8. 未払費用		277		264	
9. 預り金		45		50	
10. 賞与引当金		470		426	
11. その他		19		21	
流動負債合計		23,900	56.9	16,792	50.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	626		345	
2. 関係会社長期借入金		200		200	
3. 預り保証金		320		344	
4. 退職給付引当金		39		195	
5. 役員退職慰労引当金		268		252	
6. 債務保証損失引当金		36		36	
7. 繰延税金負債		385		-	
固定負債合計		1,877	4.5	1,373	4.1
負債合計		25,777	61.4	18,166	54.1

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)			第58期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,719	8.9		3,719	11.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,380			3,380		
資本剰余金合計			3,380	8.0		3,380	10.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		354			354		
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		173			167		
別途積立金		6,970			6,970		
繰越利益剰余金		972			809		
利益剰余金合計			8,470	20.2		8,301	24.7
4. 自己株式			45	0.1		46	0.1
株主資本合計			15,525	37.0		15,355	45.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			660	1.6		64	0.2
評価・換算差額等合計			660	1.6		64	0.2
純資産合計			16,185	38.6		15,419	45.9
負債純資産合計			41,963	100.0		33,585	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			168,393	100.0		159,639	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,948			2,686		
2. 当期商品仕入高		148,827			141,255		
合計		151,775			143,943		
3. 商品期末たな卸高		2,686	149,088	88.5	2,579	141,362	88.6
売上総利益			19,304	11.5		18,276	11.4
販売費及び一般管理費	1		18,639	11.1		18,629	11.6
営業利益又は営業損失 ()			664	0.4		353	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		13			8		
2. 受取配当金		73			80		
3. 賃貸料	2	240			250		
4. 完納奨励金		37			32		
5. 雑収入		158	522	0.3	166	538	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		47			38		
2. 雑損失		5	53	0.0	9	48	0.0
経常利益			1,133	0.7		137	0.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	15			-		
2. 投資有価証券売却益		20			-		
3. 貸倒引当金戻入益		122			22		
4. その他		0	159	0.1	0	23	0.0

区分	注記 番号	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-		2	
2. 投資有価証券売却損		-		15	
3. 固定資産除売却損	4	87		39	
4. 減損損失	5	39		158	
5. リース解約違約金		-		1	
6. 子会社清算損		0		0	
7. その他		0	126	0	218
			0.1		0.1
税引前当期純利益又は 当期純損失()			1,166		58
			0.7		0.0
法人税、住民税及び事業 税		152		160	
還付法人税等		55		-	
法人税等調整額		108	205	188	27
			0.1		0.0
当期純利益又は当期純 損失()			961		30
			0.6		0.0

【株主資本等変動計算書】

第57期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	176	6,200	940	7,670	44	14,726
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						770	770	-		-
圧縮積立金の取崩し					2		2	-		-
剰余金の配当(注)							92	92		92
剰余金の配当							69	69		69
当期純利益							961	961		961
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	2	770	31	799	0	798
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	45	15,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	15,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
圧縮積立金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			92
剰余金の配当			69
当期純利益			961
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	291	291	291
事業年度中の変動額合計 (百万円)	291	291	506
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	16,185

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第58期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	45	15,525
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の取崩し					5		5	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当							138	138	138	
当期純損失							30	30	30	
自己株式の取得									1	
自己株式の処分							0	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	5	-	162	168	1	
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,719	3,380	3,380	354	167	6,970	809	8,301	46	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	660	660	16,185
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩し			-
剰余金の配当			138
当期純損失			30
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	595	595	595
事業年度中の変動額合計（百万円）	595	595	765
平成20年3月31日 残高（百万円）	64	64	15,419

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は17百万円の増加、経常利益は17百万円減少しております。

項目	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 同左

項目	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月经理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,185百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> </table>	売掛金	334百万円	買掛金	1,291百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table>	売掛金	424百万円	買掛金	1,102百万円																								
売掛金	334百万円																																
買掛金	1,291百万円																																
売掛金	424百万円																																
買掛金	1,102百万円																																
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券437百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形	124百万円	買掛金	568百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金	436百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,703百万円	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形	83百万円	買掛金	351百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金	184百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,243百万円
建物	860百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,281百万円																																
支払手形	124百万円																																
買掛金	568百万円																																
短期借入金	575百万円																																
長期借入金	436百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,703百万円																																
建物	812百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,233百万円																																
支払手形	83百万円																																
買掛金	351百万円																																
短期借入金	625百万円																																
長期借入金	184百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,243百万円																																
<p>3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	3 同左																																
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円																													
受取手形	25百万円																																
支払手形	481百万円																																

(損益計算書関係)

第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,724百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	173百万円	販売運賃	4,724百万円	保管料	446百万円	従業員給料	6,067百万円	賞与	536百万円	賞与引当金繰入額	470百万円	福利厚生費	947百万円	退職給付費用	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	543百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,434百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,771百万円	保管料	441百万円	従業員給料	6,434百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	福利厚生費	949百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	減価償却費	521百万円
完納奨励金	173百万円																																										
販売運賃	4,724百万円																																										
保管料	446百万円																																										
従業員給料	6,067百万円																																										
賞与	536百万円																																										
賞与引当金繰入額	470百万円																																										
福利厚生費	947百万円																																										
退職給付費用	364百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																										
減価償却費	543百万円																																										
完納奨励金	161百万円																																										
販売運賃	4,771百万円																																										
保管料	441百万円																																										
従業員給料	6,434百万円																																										
賞与	433百万円																																										
賞与引当金繰入額	426百万円																																										
福利厚生費	949百万円																																										
退職給付費用	367百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																										
貸倒引当金繰入額	29百万円																																										
減価償却費	521百万円																																										
<p>2 賃貸料には関係会社からのものが99百万円含まれております。</p>	<p>2 賃貸料には関係会社からのものが88百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は88百万円であります。</p>																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	10百万円	計	15百万円																																					
建物	5百万円																																										
土地	10百万円																																										
計	15百万円																																										
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物除却</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> </table>	建物売却	2百万円	建物除却	17百万円	構築物除却	1百万円	機械装置除却	3百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品除却	1百万円	電話加入権	42百万円	撤去費用	18百万円	計	87百万円	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	建物除却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置売却	6百万円	機械装置除却	1百万円	車両運搬具売却	1百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	7百万円	撤去費用	6百万円	計	39百万円		
建物売却	2百万円																																										
建物除却	17百万円																																										
構築物除却	1百万円																																										
機械装置除却	3百万円																																										
車両運搬具除却	0百万円																																										
器具備品除却	1百万円																																										
電話加入権	42百万円																																										
撤去費用	18百万円																																										
計	87百万円																																										
建物除却	12百万円																																										
構築物除却	0百万円																																										
機械装置売却	6百万円																																										
機械装置除却	1百万円																																										
車両運搬具売却	1百万円																																										
車両運搬具除却	0百万円																																										
器具備品売却	1百万円																																										
器具備品除却	1百万円																																										
土地売却	7百万円																																										
撤去費用	6百万円																																										
計	39百万円																																										

第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>5 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地3百万円、建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8	首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27	長野県 北信	遊休不動産	土地	3	<p>5 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8																						
首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27																						
長野県 北信	遊休不動産	土地	3																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158																						

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	0	-	51
合計	50	0	-	51

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	19	14	-	5	機械及び装置	14	13	-	1
車両運搬具	144	41	2	100	車両運搬具	219	64	-	154
器具備品	474	260	2	212	器具備品	363	201	1	160
合計	639	316	4	317	ソフトウェア	55	35	0	20
					合計	652	314	1	336
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			114百万円		1年以内			117百万円
	1年超			212百万円		1年超			225百万円
	合計			326百万円		合計			343百万円
	リース資産減損勘定の残高			4百万円		リース資産減損勘定の残高			0百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			152百万円		支払リース料			144百万円
	減価償却費相当額			145百万円		リース資産減損勘定の取崩額			3百万円
	支払利息相当額			7百万円		減価償却費相当額			136百万円
	減損損失			4百万円		支払利息相当額			8百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,346百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>456百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>579百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 122百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>17.6%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	190百万円	貸倒引当金	238百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	債務保証損失引当金	14百万円	有価証券評価損	199百万円	減損損失	501百万円	その他	94百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346百万円</u>	評価性引当額	889百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>456百万円</u>	固定資産圧縮積立金	118百万円	その他有価証券評価差額金	461百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>579百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額の減少額	29.2%	その他	1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,496百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>303百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">73.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">86.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.9%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	172百万円	貸倒引当金	198百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	99百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	537百万円	その他	207百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>	評価性引当額	855百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>	固定資産圧縮積立金	114百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>303百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	73.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%	住民税均等割	53.9%	評価性引当額の減少額	86.4%	その他	15.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>
賞与引当金	190百万円																																																																																				
貸倒引当金	238百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																				
有価証券評価損	199百万円																																																																																				
減損損失	501百万円																																																																																				
その他	94百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	889百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>456百万円</u>																																																																																				
固定資産圧縮積立金	118百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	461百万円																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>579百万円</u>																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%																																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%																																																																																				
住民税均等割	2.7%																																																																																				
評価性引当額の減少額	29.2%																																																																																				
その他	1.4%																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.6%</u>																																																																																				
賞与引当金	172百万円																																																																																				
貸倒引当金	198百万円																																																																																				
退職給付引当金	78百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	101百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	99百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																				
減損損失	537百万円																																																																																				
その他	207百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	855百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>																																																																																				
固定資産圧縮積立金	114百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>303百万円</u>																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	73.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%																																																																																				
住民税均等割	53.9%																																																																																				
評価性引当額の減少額	86.4%																																																																																				
その他	15.4%																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>																																																																																				

(1株当たり情報)

第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	701.58円	1株当たり純資産額	668.45円
1株当たり当期純利益金額	41.66円	1株当たり当期純損失金額	1.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	961	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	961	30
期中平均株式数(千株)	23,070	23,068

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,185	15,419
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,185	15,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	23,069	23,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	335
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	247
		イオン(株)	178
		ホクト(株)	176
		(株)長野銀行	166
		アルビス(株)	155
		(株)マツヤ	96
		オーケー(株)	81
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79
		養命酒製造(株)	60
		(株)オーエムツーネットワーク	43
		(株)ヤマナカ	41
		その他72銘柄	613
		小計	2,574
計	5,175,015	2,574	

【債券】

該当事項はありません

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	8
		小計	8
計		1,016	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,507	28	642 (151)	12,893	8,340	389	4,552
構築物	1,061	0	35 (3)	1,026	847	32	178
機械及び装置	884	1	39 (1)	846	710	33	135
車両運搬具	12	-	0	11	10	0	0
器具備品	963	18	65 (2)	916	817	31	98
土地	8,228	-	32	8,196	-	-	8,196
有形固定資産計	24,658	48	815 (158)	23,891	10,728	487	13,163
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	-	-	15
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	276	69	28	206
その他	-	-	-	15	14	0	1
無形固定資産計	-	-	-	309	84	28	224
長期前払費用	102	34	13	122	-	5	117

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産の部	148	186	-	148	186
固定資産の部	462	6	116	36	315
計	610	192	116	184	502
賞与引当金	470	426	470	-	426
役員退職慰労引当金	268	25	42	-	252
債務保証損失引当金	36	-	0	-	36

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、固定資産の部に係るものは債権の回収に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	1,025
普通預金	96
定期預金	16
別段預金	12
小計	1,150
合計	1,166

ロ．受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)新生堂	139
魚長鮮魚(株)	33
(株)ヨネクボ	28
(株)キラヤ	20
信和水産(株)	12
その他	141
合計	376

2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	345
5月	30
6月	0
合計	376

八．売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオン(株)	758
全農長野県本部	391
(株)マツヤ	381
(株)綿半ホームエイド	345
(株)イトーヨーカ堂	283
その他	9,061
合計	11,222

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（百万円）	回収率及び滞留期間	算出方法
a 前期繰越高	14,920	回収率 = 93.9 %	回収率 = $\frac{c}{a+b} \times 100$
b 当期発生高	167,621		
c 当期回収高	171,319	滞留期間 = 28.5 日	滞留期間 = $\frac{a+d}{2} \div b \times 366$
d 次期繰越高	11,222		

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（百万円）
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,456
加工食品、菓子	504
畜産物、畜産加工品	619
合計	2,579

負債の部

イ．支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	169
味の素(株)	87
(株)阿部善商店	29
大塚製菓(株)	25
(株)丸善	19
その他	182
合計	512

2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	501
5月	11

期日別	金額（百万円）
合計	512

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
国分(株)	958
三菱商事(株)	754
加藤産業(株)	285
三井物産(株)	266
(株)菱食	209
その他	9,722
合計	12,197

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)八十二銀行	748
農林中央金庫	370
(株)みずほ銀行	200
商工組合中央金庫	180
(株)北陸銀行	172
(株)三井住友銀行	30
合計	1,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円とその発行に要する印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	当該事項はありません。

（注）1．当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com>

2．当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月5日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第58期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。